

在日米軍における新型コロナウイルス 感染症対策に関する要請

令和4年2月7日

神奈川県基地関係県市連絡協議会

外務大臣 林 芳正 殿

防衛大臣 岸 信夫 殿

神奈川県基地関係県市連絡協議会

会長 神奈川県知事 黒岩 祐治

副会長 横浜市長 山中 竹春

副会長 相模原市長 本村 賢太郎

藤沢市長 鈴木 恒夫

逗子市長 桐ヶ谷 覚

大和市長 大木 哲

海老名市長 内野 優

座間市長 佐藤 弥斗

綾瀬市長 古塩 政由

昨年 12 月以降、沖縄県をはじめ全国の在日米軍基地で基地関係者の新型コロナウイルス感染が広がり、本県の各基地においてもこれまでに多くの感染者数が公表され、基地周辺に大きな不安を与えました。本協議会では、日本への入国者の感染防止対策に万全を期すこと、基地からの外出を原則として禁止すること等を求め、在日米軍においても、水際対策の強化や基地からの外出制限措置等が実施されました。

その後、外出制限措置等は 1 月 31 日に終了し、現在はマスク着用の継続的な徹底のほか、本県の各基地においては、周辺自治体が講じる措置を考慮した個別の対応により、感染者の増加傾向は落ち着いてきていますが、新型コロナウイルス感染症の影響が続く社会状況に鑑み、在日米軍基地における対策について、引き続き全力で取り組まれるよう要望するとともに、以下のことを要請します。

- 1 米軍関係者の入国時の水際対策については、入国時の検査方法を含め、常に日本政府の方針と整合的な措置の実施を求め、変更がある場合には公表すること。また、各基地においては、周辺自治体が講じる措置を考慮した対応を継続するよう、米側に働きかけること。
- 2 日米合同委員会の下に新たに設置された「検疫・保健分科委員会」の協議結果が、各基地における対策に確実に反映されるよう取り決めること。また、協議内容をできる限り公表すること。
- 3 在日米軍の感染者数については、適切な公表を継続するよう求めること。また、日米合同委員会合意に基づく衛生当局間の情報提供は、引き続き迅速かつ的確に行うよう求めること。
- 4 駐留軍等労働者の感染防止対策に関しては、日米両国政府の責任において定期検査を実施する等、万全を期すこと。また、米軍による希望者へのワクチン接種については、関係自治体に確実に情報提供するとともに、接種者が不利益を被ることがないように日米両国政府の責任において適切な対応を行うこと。